

長沼町がめざす学校教育の姿

平成 22 年 3 月

長沼町がめざす学校教育の姿検討委員会

目次

はじめに	2
第 1 基本的な考え方	2
1 策定の趣旨	
2 性格	
第 2 我が国及び長沼町を取り巻く現状と認識	4
1 教育の現状	
2 今日の社会状況	
第 3 目標の考え方	9
第 4 小・中学校の適正な配置	11
1 議論の取り組み方	
2 町内小中学校の現状	
3 学校の小規模化に伴う問題点	
4 適正な学校規模についての基本的な考え方	
5 適正な学校規模確保に向けた取り組み	
6 適正規模確保の取り組みに当たっての配慮すべき事項	
7 適正な学校規模の取り組みを行うまでの諸課題	
8 今後検討を進める事項	
資料	21

はじめに

全国的に少子高齢化が進む中で、長沼町においても小中学校の小規模化が進行しています。その結果、子どもたちが社会性や集団性を培いながら成長していく上において、学校における教育や生活、さらには学校運営など様々な面に対して影響を与えることが懸念されています。

また、今後、校舎や体育館の耐震補強、大規模改修、暖房機更新など改築が集中する時期が訪れ、財政的にも大きな負担となることが予想されます。

このような前提のもとに、今後、子どもたちにより良い教育環境を提供していくために、長沼町の学校教育がめざす方向を、「長沼町がめざす学校教育の姿検討委員会」(以下、「委員会」という。)において、「子どもたちにとってより良い方向となるよう検討する」ということを原点に、現状の教育現場における様々な課題について、長沼町教育委員会(以下、「町教委」という。)からの委嘱に基づき検討することになりました。

第 1 基本的な考え方

1 策定の趣旨

本町では、「心豊かな自分づくり いきいきした長沼づくり」を生涯学習推進のスローガンとする「第 1 期長沼町生涯学習推進計画」(計画期間：平成 13 年度～22 年度)に基づき、本町教育の着実な推進に努めてきました。この間、基幹産業である農業情勢の厳しさ、少子高齢化の進行、グローバル化の進展、地方分権や教育改革の進展などを背景に、社会状況や教育環境が変化してきました。

また、子どもたちについては、学ぶ意欲や学力の低下、規範意識の低下や社会性の未発達、人間関係の希薄化など、様々な課題が指摘されています。

このような時代の潮流の中、本町の魅力を最大限に生かし、第4期長沼町総合振興計画がめざす「緑豊かな田園文化都市」を実現するためには、町民一人ひとりが心豊かで潤いのある生活が築けるよう、豊かで活力に満ちあふれた明るい未来を創造していくことが重要です。このような地域づくりを進める原動力となるのは、何よりも「人」であり、人材の育成は豊かな未来をつくり上げるための礎となるものです。

委員会では、時代の潮流や子どもたちを取り巻く状況などを踏まえつつ、本町の将来を担う子どもたちが夢と希望にあふれ心豊かにたくましく成長し、すべての町民が健やかに充実した生活を送ることができるよう、生涯学習の視点に立ち、これからの長沼町がめざす学校教育の理念や方向性を明確にし、計画的、総合的に推進するため、「長沼町がめざす学校教育の姿」(以下「報告書」という。)として、町教委に報告するものです。

2 性格

この報告書は、新たに長沼町がめざす学校教育の基本理念や施策の方向性等について、委員会の主体性と責任において、取りまとめたものです。今後の学校教育推進の基となるものですが、教育基本法第17条第2項に定める地方公共団体における教育の振興ための施策に関する基本的な計画(以下、「教育振興基本計画」という。)及び「第2期生涯学習推進計画」策定までの間、この報告書に基づく

施策については、町民の皆様のご理解と協働のもとで、国、北海道など関係機関と十分に連携を図りながら、逐次推進していくものとなります。

第2 我が国及び長沼町を取り巻く現状と認識

1 教育の現状

(1) 子どもたちの現状

我が国の子どもたちの学力については、OECDの「生徒の学習到達度調査」により、理数教育と言語活動の充実が必要とされ、新学習指導要領で時数が増加することとなりました。また、授業を受ける姿勢は良いが、学ぶ意欲や学習習慣に課題があることや、テレビやビデオを見る時間が長く、家の手伝いをする時間が短いことなども指摘されています。また、本町の児童生徒の学力を独自に実施している標準学力テストで全国レベルと比較すると、やや優っている状況にあります。

体力・運動能力については、全国平均を下回っている状況にあります。

子どもたちの意識調査などによれば、規範意識の低下や倫理観の希薄化などの傾向も指摘されています。いじめ等の問題行動については、やや減少傾向にあるものの、青少年の犯罪については、凶悪犯罪が連続しており、また、万引きなどの初発型非行が増加する傾向にあるなど、憂慮すべき事態となっています。さらに、性に関する倫理観のあり方も課題となってきています。

少子高齢化(P22)、核家族化、小家族化(P21)の進行や、情報化の進展など社会の急激な変化によって、子どもたちの生活体験の

機会が減少し、その結果、社会性の未発達、コミュニケーション不足による人間関係の希薄化などの課題が見受けられます。

特別支援教育による、重度・重複障害のある子どもたちや、LD、ADHD等、通常の学級等において指導が行われている子どもたちへの対応も課題となっています。

LD：Learning Disabilities の略。学習障害のこと。基本的には一般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する能力のうち特定のものの習得と使用に著しい困難を示す様々な状態を指す。学習障害は、その原因として、中枢神経系に何らかの機能障害があると推定されるが、視覚障害、聴覚障害、知的障害、情緒障害などの障害や、環境的な要因が直接の原因となるものではない。(調査研究協力者会議「学習障害児に対する指導について(報告)」(平成 11 年 7 月)より)

ADHD：Attention Deficit/Hyperactivity Disorder の略。注意欠陥/多動性障害のこと。年齢あるいは発達に不釣り合いな注意力、及び/又は衝動性、多動性を特徴とする行動の障害で、社会的な活動や学業の機能に支障をきたすもの。また、7歳以前に現れ、その状態が継続し、中枢神経系に何らかの要因による機能不全があると推定される。(調査研究協力者会議「今後の特別支援教育のあり方について(最終報告)」参考資料(平成 15 年 3 月)より)

高機能自閉症：3歳位までに現れ、他人との社会的関係の形成の困難さ、言葉の発達の遅れ、興味や関心が狭く特定のものにこだわることを特徴とする行動の障害である自閉症のうち、知的発達の遅れを伴わないもの。また、中枢神経系に何らかの要因による機能不全があると推定される。(調査研究協力者会議「今後の特別支援教育の

あり方について(最終報告)」参考資料(平成 15 年 3 月)より)

本格的な人口減少・超高齢社会を迎え、将来にわたり持続可能な地域社会を築き上げていくためには、人々が心豊かに相互に支え合いながら暮らすことのできる、自立性の高い地域づくりを進めていく必要があります。また、グローバル化、情報化の進展など急速にかつ激しく変化する今日、新たな局面に向けて、果敢にそして柔軟に生きていかなければなりません。

経済・社会構造の変化に伴い、とかく社会全体に自信喪失感や閉塞感が広がっていますが、これからの社会は、誰もが、自らの夢や希望に向かって、能力を発揮し活躍することができる躍動感に満ちた社会であることが望ましく、そのような社会の構築に向けて努力していく必要があります。さらに、世界的に環境問題がクローズアップされる中で、子孫が豊かに生き、自然の恩恵を享受できるよう、本町の豊かな自然に象徴される、よりよい環境を次の世代に引き継いでいくことも重要な責務です。

これからの教育においては、このような社会状況を踏まえた上で、時代の要請にこたえられる人材育成を図っていく必要があります。初等中等教育は、子どもたちの健やかな成長・発達のために、知育・徳育・体育・食育をバランスよく培う責任を担っています。これからの学校教育は、これまで以上に、保護者や地域の期待にこたえ、社会で自立して生き生きと活躍できる力を育むこと、そして、一人ひとりが互いに支え合いながら生きていることを自覚し、よりよい社会を築いていこうとする意欲を育むことを重視する必要があります。そして、一人ひとりの人格の完成をめざすという教育の目的に向けて、子どもたちがよく学びよく遊び、心身ともに健やかに育ち、

変化の激しい時代にあっても、それぞれの夢や希望に向かって挑戦し成長していくことが何よりも大切です。

(2) 家庭、地域社会の現状

核家族化、少子化、地縁的なつながりの希薄化等に伴い、家庭及び地域の教育力の低下が指摘されており、全国的には、子どもたちによる殺傷事件や児童への虐待などの問題が増加しています。さらに、子どもたちの学力や体力低下の要因のひとつとして、基本的な生活習慣の未確立との関連も指摘されています。

本町の家庭における生活習慣の中で、特に食習慣について「朝食を食べない、又は朝食を一人で食べる」という子どもたちが増加傾向にあることは、望ましい食習慣を育成する観点から課題となっています。

2 今日の社会状況

(1) 少子化・高齢化の進行

我が国の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計では、平成20年から減少に転じ、本格的な人口減少時代に突入するとされています。長沼町においても、その総人口は、昭和38年をピークに減少傾向（P21）が続いております。また、札幌への一極集中や、市街地の空洞化、農業・商業における担い手不足などの状況も続いています。

(2) グローバル化の進展

市場経済が世界的に拡大したことによって経済的なグローバル化

が進み、貿易自由化の流れがより一層進展しています。今後も、国際的な相互依存関係は、国境を越えた労働力、資本、技術、情報等の移動の拡大などに伴い、ますます緊密化する傾向にあります。長沼町においては、このような貿易自由化の進展に伴う、国際競争の影響等により、基幹産業である第1次産業の経営が圧迫されるなどの課題に直面しています。

グローバル化～資本や労働力の国境を越えた移動が活発化するとともに、貿易を通じた商品・サービスの取引や、海外への投資が増大することによって世界における経済的な結びつきが深まること。(平成16年度年次経済財政報告(内閣府)より)

(3) 情報化の進展と環境問題の深刻化

我が国の情報通信は、近年、ブロードバンドネットワーク、モバイルネットワークが急速に普及するとともに、新たな通信機器等の活用が始まるなど情報通信ネットワークの高度化が進んでいます。

本町においては、様々な分野で効果的に情報通信を活用することを目的に、平成14年度から、全町ブロードバンド化を達成し、平成22年4月からは、全町光ファイバによる民間事業者のサービス提供が始まることとなっています。また、個人情報漏えいや有害情報のはんらんなど情報モラルに関する課題も見受けられます。

地球温暖化をはじめ、地球規模で解決が迫られている環境問題については、環境に影響を与える社会経済システムや生活様式を見直し、環境への負荷の少ない環境重視型社会を率先して築いていくことが求められています。

(4) 経済・社会構造の変化

人口が減少する社会においては、労働力人口の減少に伴い生産活動の縮小がもたらされることが懸念されています。さらに、企業では、より専門性の高い人材を求める一方で、非正規雇用も増加し、高度で専門的な労働者に対する賃金の上昇と、定型的労働者に対する低賃金化などの雇用の二極化が進行しています。

また、引きこもりやニートの問題が顕在化しています。このような状況が続けば、中長期的には、所得格差の拡大に発展するおそれがあり、その結果、社会や将来に対して希望を持たない人が増えるなど社会不安に発展するおそれがあるとの指摘もなされています。

第3 目標の考え方

今日の社会状況や教育の現状を踏まえ、目標を具体的に実現していくために本町学校教育がめざす方向として、子どもたち一人ひとりに求められる資質・能力の育成、家庭・学校・地域社会に求められる役割や教育環境の整備、生涯学習社会の実現などについて、次の6点を重視する必要があると考えます。

(1) 生きる知恵につながる確かな学力や人との関係づくりの基礎となるコミュニケーション能力など、自立して生きていく上で必要な資質・能力を身に付けさせるとともに、グローバル化など社会の変化に対応して挑戦していけるような実践的な力を育成すること

(2) 思いやりの心、倫理観など、豊かな心を育成するとともに、人間関係などの基礎を体験的に習得させることによって、自分の生き

方を主体的に考えることができるように育むことが必要であり、また、生涯にわたり健康で過ごせるように、基礎的な体力の向上に努めるなど、心身ともに健康で過ごすことができるような取り組みを進めること

(3) 教育は、学校・家庭・地域社会が連携して行うものであり、中でも、学校教育については大変期待が大きいことから、開かれた学校づくりや特色ある学校づくり、教職員の資質・能力の向上などを通して、信頼される学校づくりを進めること

(4) 核家族化、都市化や地縁的なつながりの希薄化などに伴う教育力の低下を踏まえ、家庭と地域の結びつきを深め、地域全体で子どもを守り育てる機運を醸成し、家庭や地域の教育力の向上を図ることが必要であり、家庭は、すべての教育の出発点であり、社会で生きていく上での前提となる生活習慣を確立させる場であるとともに、温かい愛情に包まれた場として、子どもの心のよりどころであること

(5) 地域社会は、地域の大人の教育力を結集し、子どもたちが、様々な体験を通して、心豊かに健やかに育っていけるような場であることが必要であり、さらに、家庭が孤立している傾向にあると考えられることから、保護者同士のネットワークづくりなど、地域の中で子育てしやすい環境づくりに配慮すること

(6) 長沼町らしい生涯学習社会の実現に向け、生涯を通して豊かに学び、文化に親しみ、スポーツを楽しむことができるような環境づ

くりを進めること

第4 小・中学校の適正な規模

1 議論の取り組み方

「学校教育のめざす方向」についての検討を進める中で、学校教育の適正規模についてどのような取り組み姿勢で議論を行うべきかについて、まず、事項の整理を行い確認することとしました。

学校規模の適正化によって直接的に影響を受ける子どもたちの立場に立ち、子どもたちにとってより良い方向となるよう検討することが何をおいても大切です。いうまでもなく、学校とは子どもたちの教育の場であり、子どもたちが1日のうちで多くの時間を過ごす生活の場でもあります。こうした、学校の役割が十分に果たされ、子どもの人権が尊重されたより良い教育環境が提供されるような視点から議論すべきであるということが確認されました。

「適正規模」という理想像と数字のみをつくるのではなく、学校規模の適正化への取り組みが教育現場の問題を解決する上でどのような効果をもたらすかということの検討を行い、長沼町の学校教育の姿を描く必要があります。

教育のソフト面の充実、さらには少人数学級実現のための教員配置の充実など、現在の教育現場には様々な課題が存在していることを改めて確認しました。

少子化の進展により児童生徒数が減少（P25・26）し、学校の統廃合が進むことはやむを得ないが、学校の統廃合を単に経費の縮減という結果に終わらせるべきではなく、現状と将来に向けた様々な教育課題の解決に向けた環境整備を行う

ための手段として、この「適正規模」という課題にかかわっていくことを確認しました。

子どもたちの教育環境の整備を最優先とすることはもちろんですが、その一方において、長沼町の厳しい財政状況を踏まえた議論についても避けて通ることのできない部分です。特に、校舎・体育館のすべてが耐震改修、大規模改修などについて検討すべき時期（P30・31）を迎えています。また、小規模校ほど児童一人当たりにより多くの学校の維持運営費が増加しています。こうした実態を目の当たりにしたとき、効率的な学校運営についても当然に配慮することを確認しました。

以上3点について、検討を進めていく上での基本的な視点・姿勢として取り上げました。議論の中では、現状の国における教員配置や施設整備に関する基準など一定の枠の中で考えていかなければならないことではありますが、教育現場における様々な問題を踏まえて、改善を要する部分については制度の変更に向けた国・道への働きかけも含めて教育委員会が充実していく事項とすることとしました。

少人数学級：公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律により、1学級40人を標準としているため、本報告書においては、標準数より少ない人員を1学級の定数とする場合を少人数学級としている。

学校規模：小学校にあつては学校教育法施行規則第41条において、12学級以上18学級以下を標準としているため、本報告書においては、標準より少ない学級編成の場合を、小規模校、多い場合を大規模校としている。

2 町内小中学校の現状

(1) 児童生徒数

町内小中学校の児童生徒数の推移を見ると、昭和 58 年度以降、小学校では昭和 58 年度の 1,196 人（P25）、中学校では昭和 60 年度の 651 人（P26）をピークに、以後減少を続けています。平成 21 年度 5 月 1 日現在では小学校で 561 人（P28）、中学校で 351 人（P29）と、小学校ではピーク時の 47%、中学校では 54% にまで減少しています。仮に現状のまま推移するとした場合、5 年後の平成 26 年度段階では、小学校で 486 人、中学校で 241 人にまで減少するという推計もなされており、この傾向は今後とも続く見通しとなっています。

(2) 学校規模の現状

平成 21 年度では、小・中学校で学年 2 学級以上の学校は、長沼中央小学校・中央長沼中学校だけとなっています。特に、農村部では 1 学級当りの人数も減少し、4 校すべての小学校では複式学級が生じており、うち 2 校が完全複式となっています。

(3) 1 学級当りの児童生徒数

平成 21 年 5 月 1 日現在における小中学校の 1 学級当りの平均児童生徒数は、小学校で 20.0 人、中学校で 23.4 人となっています。町内小中学校の全学級数に対する 1 学級当り 35 人以下の割合を見ると、現状の 40 人学級という制度の下においても、小学校で普通学級 28 学級中 22 学級が、中学校では 15 学級中すべてが 35 人以下の学級となっています。

(4) 学校施設の老朽化と施設機能

現状において、校舎・体育館の耐震化は安全確保の面からも喫緊の課題となっています。また、町内小中学校の校舎・体育館のすべてが大規模改修の検討が必要な建築後 20 年以上（P 30・31）を経過しています。さらに、総面積の約 2 割が改築の検討が必要となる 30 年以上を経過している状況にあります。今後、これら施設の改築時期が集中的に訪れるとともに、長沼町にとっても大きな財政負担を強いられることが予想されます。

3 学校の小規模化に伴う問題点

少子化の進展に伴う学校の小規模化が、教育現場においてどのようなメリット・デメリットを生じているか本委員会として改めて確認した上で、学校規模の適正化に取り組む必要性について共通認識に立つこととしました。

小規模校では、児童生徒・教員・保護者を含めて互いの結びつきが深くなり、児童生徒の個性や能力に応じた丁寧な指導や家庭的な人間関係を形成しやすいというメリットがあります。その反面、少人数での問題点として、人間関係や互いの評価が固定されやすく、いじめなどの問題が生じた場合に後年次まで影響が残りやすく、さらに、学習面においても評価が固定化されやすく学習意欲や競争心に問題が生じやすいことや、選択教科や部活動などで選択肢の幅が狭いなどのデメリットがあげられます。

例えば、小学校でクラス替えがなく 6 年間を通して同じ学級であった場合、これ以上立ち入ってはいけないところの境界を越えて互

いに依存関係の強い人間関係が生じてしまい、それに伴う様々な問題が子どもだけでなく保護者にも広まっていくという意見がありました。

また、学校運営の面においても、教員の配置数が少なく、現実に学年研修や校務分掌などの面で教員に無理がかかっており、その結果、教育を受ける子どもたちにも影響が生じる可能性があると思われます。

2 学級以上規模であれば、クラス替えができることによって新たな価値観や人間関係の形成に寄与し、学習意欲や競争心を活発にするなどのメリットがあります。また、選択教科や部活動などでの選択肢が広がるなど、ちょうど小規模校のデメリットとは裏腹な関係でメリットがあげられます。その反面、学校としての一体感を保ちづらいことや、施設利用に制約が生じるなどのデメリットがあげられます。生活や進路などに関する生徒指導の面で個々の生徒の状況に応じた対応が求められる中学校では、十分に目が行き届きづらくなるといった面があります。

小規模校のメリット・デメリットについて考慮した場合、やはり、一定の規模を超えて小規模化が進んだ場合にはデメリットとしての影響のほうが大きいと考えられます。

したがって、本委員会としては、子どもたちにとって望ましい教育環境を提供するためには一定の学校規模を確保する必要があるとの結論に達しました。

4 適正な学校規模についての基本的な考え方

(1) 児童生徒数

適正な学校規模を学級数で規定するに当り、その前段として、1学級当りの児童生徒数をどのようにとらえるかということは、学校規模を左右する重要な問題です。したがって、1学級当りの児童生徒数について検討した上で、適正な学校規模と学級数について検討しました。なお、1学級当りの児童生徒数は「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」において40人と規定されています。

また、北海道教育委員会では単独事業として、「少人数学級実践研究事業」により小学校第1学年、第2学年及び中学校第1学年を対象に35人学級を実施しています。また、国では平成23年度以降、学級編成標準について少人数学級化を促す方向で平成22年夏までに結論を得ることとしています。

1学級当りの望ましい児童生徒数の条件について、子どもたちが授業への参加意識や充実感を得るためには、授業での発言などを通して教員や子ども同士のコミュニケーションを取る機会が多く確保されていることが大切です。一方、効果的なグループ学習など集団学習という面についても考慮すると一定の児童生徒数が必要であることから、おおむね20名以上35名以内（P28・29）が望ましいと考えられます。

現行の法制度でも35人学級は、市町村段階で都道府県教育委員会と協議の上、独自の学級編成が可能となっていますが、財源の裏付けがなく単独事業として即座に実施することは難しい状況です。したがって、今後、国等の動向を見据え、早期の実現に向けた調査

検討を町教委にゆだねることとしました。

(2) 適正な学校規模

適正な学校規模を構成する要素として重要な点は、クラス替えが可能であるということです。クラス替えを通じて様々な新しい人間関係が生じ、そこから多様な価値観や学習意欲、さらにはよい意味での競争心が生まれるなど、単学級による弊害を除くことが可能となります。最低でも 1 学年に複数学級あることが前提となります。さらに、部活動での選択肢の確保、体育祭、文化祭などの学校行事における学級ごとの取り組みなど、集団としての教育面を考慮した場合、中学校では 1 学年 3 クラスから 4 クラスあることがより望ましいと考えられます。

また、教員の側にとっても、1 学年に複数学級あることは教員相互の研修が可能となり、互いに切磋琢磨できることや、適切な校務分掌という面からもメリットがあります。中学校では、教科担任制であることから、高校受験に関する主要な 5 教科で複数の教員配置が可能な学級数がひとつの目安と考えられます。特に、同一学年で同一教科は一人の教員が担当することが望ましいと考えられます。中学校においては、学習面だけでなく、生活や進路などに関する生徒指導の面でも十分に対応できる学校規模であることが重要です。

したがって、適正な学校規模を設定するに当たっては、国の基準など幅広い観点から、子どもたちに対して良質な教育環境を提供できる学級数について、一定の範囲を持ってとらえるべきです。

5 適正な学校規模確保に向けた取り組み

児童生徒数の将来推計を見る限り、学校の小規模化が避けられない状況であることは明らかです。平成21年5月1日現在で912人の児童生徒数が26年には727人(P28・29)の推計となっており、185人の減少が見込まれています。このような状況の中で、適正な学校規模を確保するためには、通学路の確保など関連事項に対する配慮を前提としながら、既存の小規模校を統廃合することもやむを得ないと考えられます。

統廃合など、適正規模確保のための取り組みをどのような段階から着手すべきかについては、単に一時的な児童生徒数の増減だけで判断すべきではありません。児童生徒数の増減は町内の人口動態によっても左右されるものであり、本町のまちづくりの政策を含めた長期的な見通しのもとに判断すべき問題です。

6 適正規模確保の取り組みに当たって配慮すべき事項

学校規模の適正化に向けた取り組みが、単なる財政的な経費の縮減ではなく、子どもたちにとっての良質な教育環境の形成に寄与するためには、通学路や学校を取り囲む地域環境、農村部など特殊な条件下にある学校に対しての十分な配慮が必要です。

通学距離については、国の基準として小学校では4km以内、中学校では6km以内(P32)という基準があり、おおむね妥当なものと考えられますが、適正規模を進めることによって必然的に通学距離は現在よりも遠くならざるを得ないことから、通学路の安全確保には十分留意すべきです。

学校規模の適正化に向けた取り組みは、保護者や地域住民をはじめ

めとして広く町民の理解を得ながら進める必要があります。そのためには、統廃合と併せて、既存施設等の整備、教育内容や指導体制の充実など、どのように子どもたちによりよい教育環境を提供していくか具体的に提示すべきです。例えば、中学校では同一学年で同一教科は一人の教員が担当することが望ましいと考えられます。しかし、配置基準による制約が生じる場合もあることから、配置基準を超えて教員を配置する加配制度を活用し、教員数を確保することについても検討すべきです。

町内小中学校の現状でも述べたとおり、校舎など学校施設の老朽化は進んでおり、また、建設の年次によって校舎の施設機能にも学校間で差が生じている状況にあります。このような中で、数年後に統廃合計画を持っているような場合であっても、それまでの間、児童生徒の使用に支障が生じないような施設機能や設備などの環境整備に配慮すべきです。子どもたちにとっては一年々々がそれぞれの貴重な学校生活の時間です。建物の老朽化はやむを得ないとしても、情報設備や衛生面など良好な教育環境を提供する上での基礎的な条件整備については、統廃合に伴う施設整備時期を待つことなく、適宜整備していく必要があります。

地域の特性を最大限に活用しながら小規模校のメリットをいかすことにより、良質な教育環境を提供する必要があります。

本委員会では、たとえ小規模校のメリットを最大限にいかした教育をおこなっていたとしても、最低限複式学級の解消を図るべきであるという部分については意見の一致を見たところです。

7 適正な学校規模の取り組みを行うまでの諸課題

本委員会として、「適正規模」の確保というテーマは、現状と将来に向けた様々な教育課題に対応するための手段ととらえ検討することとしました。今後、町教委において学校規模の適正化に向けた取り組みが進められることとなりますが、早めの取り組みが必要と考えられます。それまでの間、現状の小規模校がそのメリットを最大限発揮したとしても、デメリットは解消されることはありません。小規模校で、解消できない部分について、均質な長沼の教育を確保する上で、集合学習やICTをいかした学習の取り組みなどを検討し、規模の適正化が行われるまでの間の補完を行い、良質な教育環境の提供につながるよう配慮すべきです。

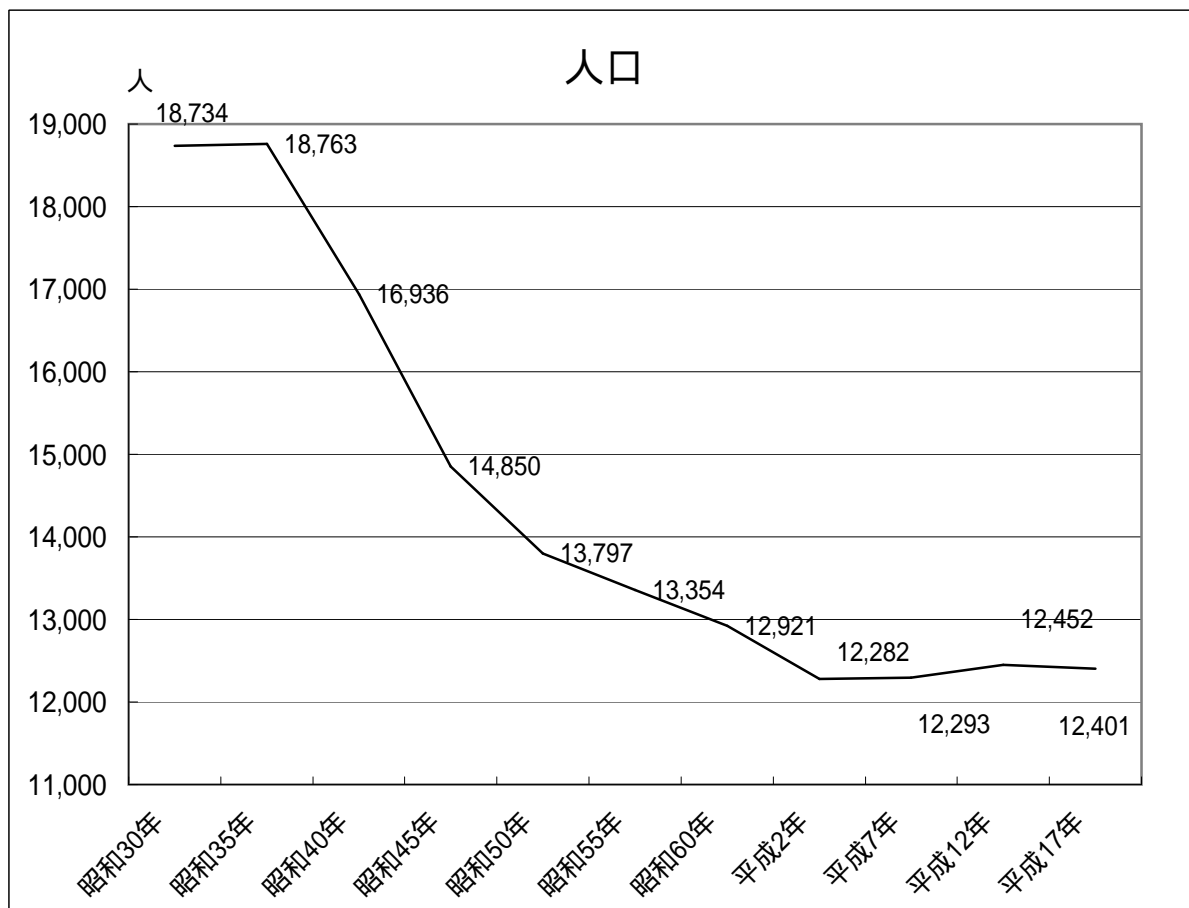
8 今後検討を進める事項

次の事項については、教育基本法第17条に規定される「教育振興基本計画」及び現在策定中の「第2期生涯学習推進計画」のなかで、町教委に検討をお願いすることとしました。

- ◇ 特色ある学校づくり
- ◇ 幼小中高の連携方法
- ◇ 小中（高）一貫教育の検討（P35・36）
- ◇ 再編整備をおこなった際の児童の居場所づくり（P34）
- ◇ 町の地域特性（田園と都市の共存）を生かした教育の場（フィールド）のあり方

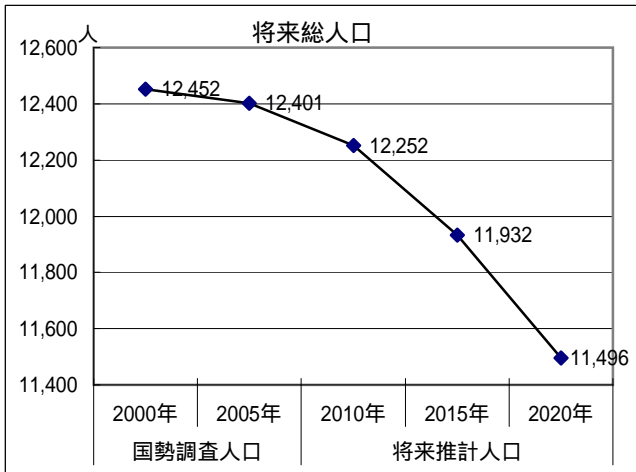
世帯数と人口

	世帯数	人口	男	女	1世帯あたり人口
昭和30年	3,205	18,734			5.8
昭和35年	3,394	18,763			5.5
昭和40年	3,458	16,936	8,241	8,695	4.9
昭和45年	3,380	14,850	7,192	7,658	4.4
昭和50年	3,443	13,797	6,781	7,016	4.0
昭和55年	3,519	13,354	6,608	6,746	3.8
昭和60年	3,526	12,921	6,347	6,574	3.7
平成2年	3,517	12,282	6,008	6,274	3.5
平成7年	3,779	12,293	6,009	6,284	3.3
平成12年	4,096	12,452	5,981	6,471	3.0
平成17年	4,404	12,401	5,933	6,468	2.8

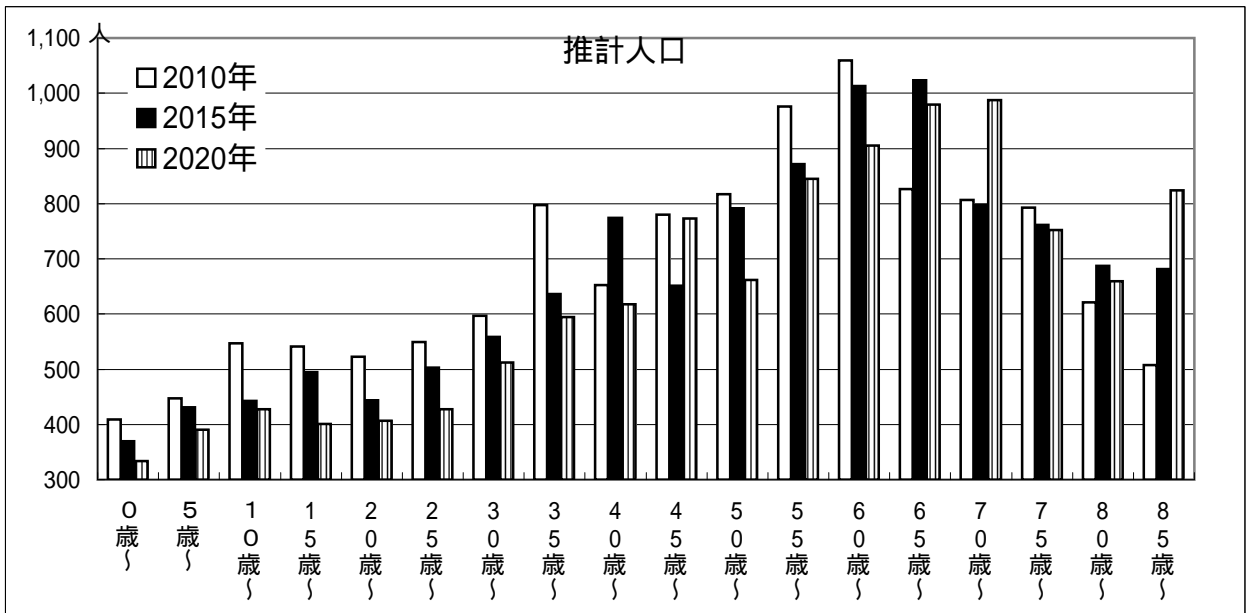


男女5歳階級別推計

年齢	国勢調査人口		将来推計人口			年齢	国勢調査人口		将来推計人口		
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年		2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
総数	12,452	12,401	12,252	11,932	11,496	男	5,981	5,934	5,855	5,688	5,457
0歳～	524	425	409	370	334	0-4歳	268	207	210	189	171
5歳～	601	552	447	431	390	5-9歳	301	295	228	231	209
10歳～	703	596	547	443	428	10-14歳	343	296	290	224	227
15歳～	694	638	541	495	401	15-19歳	337	299	258	253	195
20歳～	611	570	523	444	407	20-24歳	320	286	254	219	215
25歳～	735	589	549	503	427	25-29歳	373	319	285	253	218
30歳～	631	748	597	558	512	30-34歳	316	361	309	276	245
35歳～	805	672	797	636	594	35-39歳	402	333	380	325	291
40歳～	808	782	653	774	618	40-44歳	425	393	326	372	318
45歳～	901	805	780	651	773	45-49歳	454	412	381	316	361
50歳～	957	915	817	792	662	50-54歳	467	458	416	384	318
55歳～	824	1,021	976	872	845	55-59歳	370	491	482	437	404
60歳～	866	854	1,060	1,013	905	60-64歳	414	392	520	510	463
65歳～	873	837	826	1,024	979	65-69歳	415	394	373	495	486
70歳～	762	842	807	797	987	70-74歳	358	395	375	355	471
75歳～	509	718	793	761	752	75-79歳	200	328	362	344	325
80歳～	336	444	621	687	659	80-84歳	133	161	264	291	277
85歳～	312	393	508	682	824	85歳以上	85	114	144	213	264
合計特殊出生率	-	1.32	1.32	1.32	1.32	女	6,471	6,467	6,397	6,244	6,040
0-14歳割合(%)	14.7	12.7	11.5	10.4	10.0	0-4歳	256	218	200	181	163
15-64歳割合(%)	62.9	61.2	59.5	56.5	53.5	5-9歳	300	257	219	200	181
65歳以上割合(%)	22.4	26.1	29.0	33.1	36.5	10-14歳	360	300	257	219	201
						15-19歳	357	339	282	242	206
						20-24歳	291	284	270	225	193
						25-29歳	362	270	264	250	209
						30-34歳	315	387	289	282	267
						35-39歳	403	339	416	311	303
						40-44歳	383	389	327	402	300
						45-49歳	447	393	399	335	413
						50-54歳	490	457	482	408	343
						55-59歳	454	530	494	435	441
						60-64歳	452	462	539	503	442
						65-69歳	458	443	453	529	493
						70-74歳	404	447	432	442	516
						75-79歳	309	390	432	417	427
						80-84歳	203	283	357	395	382
						85歳以上	227	279	365	468	560



年齢	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
0-4歳	256	218	200	181	163
5-9歳	300	257	219	200	181
10-14歳	360	300	257	219	201
15-19歳	357	339	282	242	206
20-24歳	291	284	270	225	193
25-29歳	362	270	264	250	209
30-34歳	315	387	289	282	267
35-39歳	403	339	416	311	303
40-44歳	383	389	327	402	300
45-49歳	447	393	399	335	413
50-54歳	490	457	482	408	343
55-59歳	454	530	494	435	441
60-64歳	452	462	539	503	442
65-69歳	458	443	453	529	493
70-74歳	404	447	432	442	516
75-79歳	309	390	432	417	427
80-84歳	203	283	357	395	382
85歳以上	227	279	365	468	560

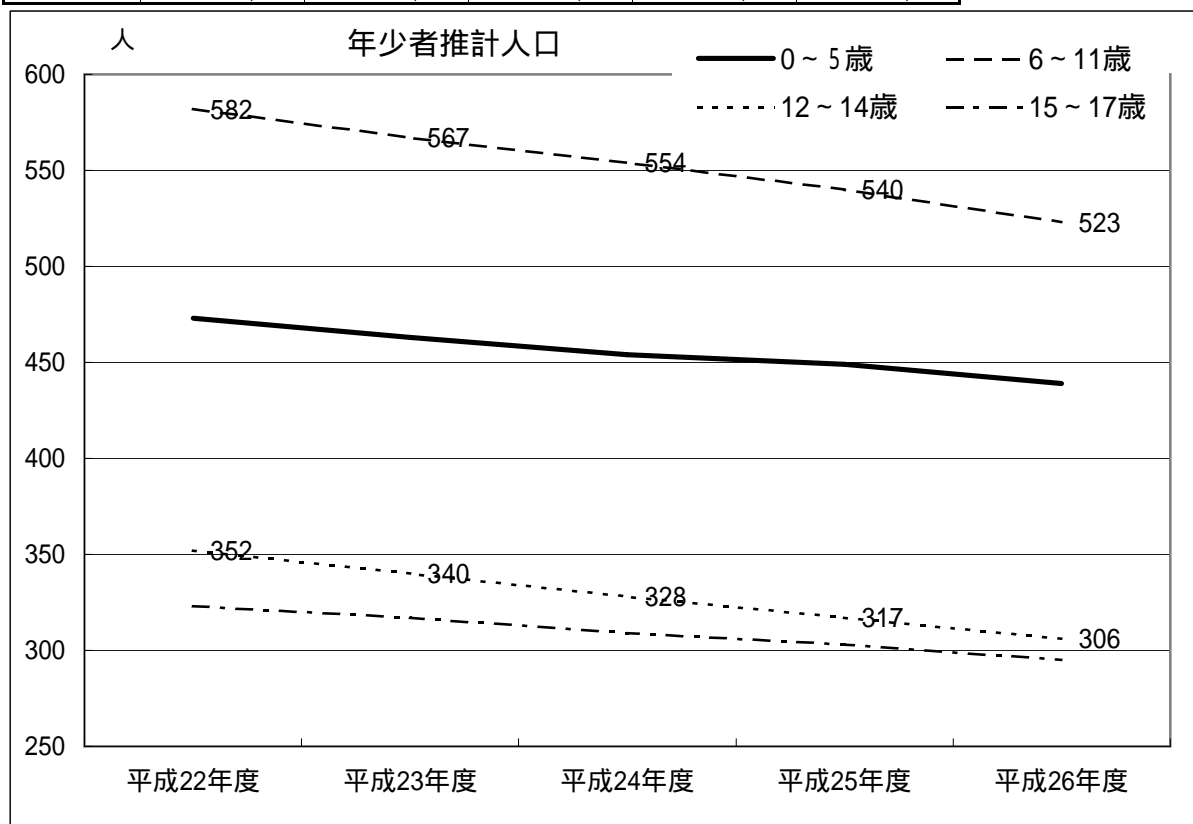


特殊出生率

市区町村	合計特殊出生率 (ベイズ推定値) (2005)	標準化死亡 比(ベイズ推 定値)全死因	
		男	女
千歳市	1.53	96.1	94.8
由仁町	1.43	107.5	102.6
芦別市	1.39	108.9	98.9
妹背牛町	1.39	95.1	99
恵庭市	1.38	95.1	92.1
栗山町	1.37	99.3	102.3
北竜町	1.36	96.6	93.2
月形町	1.33	89.7	95.7
歌志内市	1.32	116.7	102.3
上砂川町	1.32	109.4	93.3
長沼町	1.32	99.1	93.3
秩父別町	1.28	103.2	102.6
沼田町	1.27	95.2	95.7
美唄市	1.26	105.4	102.1
夕張市	1.25	112.6	106.1
深川市	1.23	97.2	91
岩見沢市	1.22	106.4	109.5
南幌町	1.22	98.2	85.9
石狩市	1.16	93.2	20
北広島市	1.14	91	20
三笠市	1.11	121.8	115.9
江別市	1.11	93.7	94.8

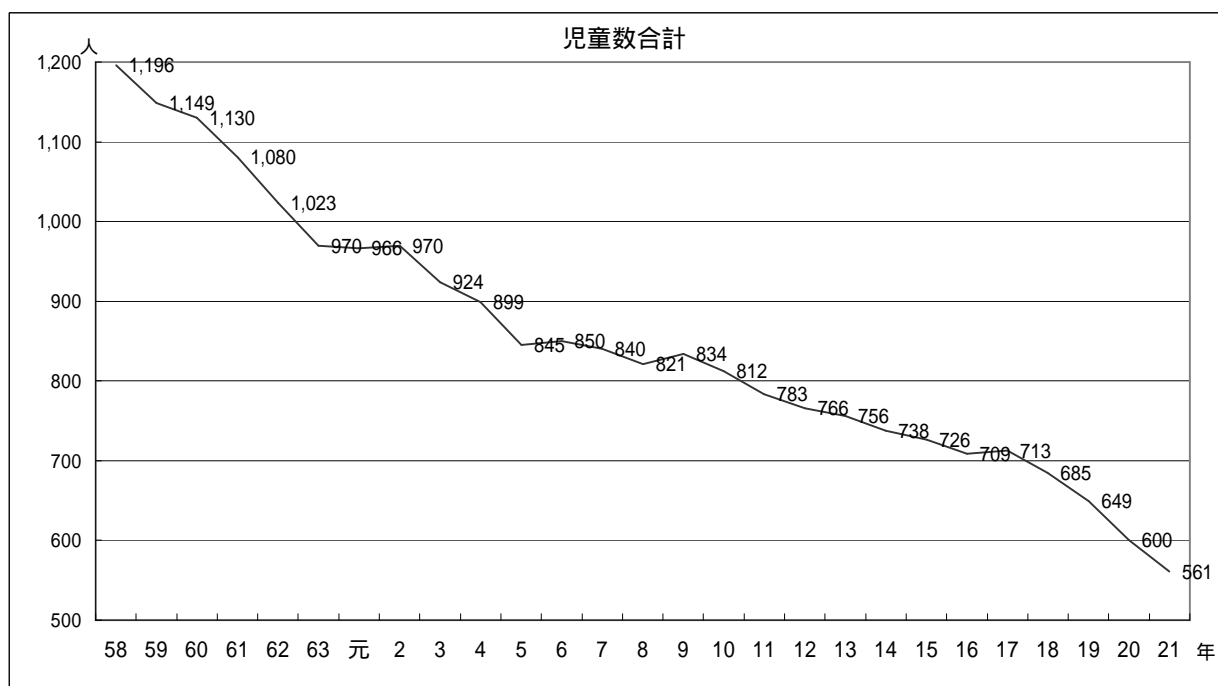
年少者人口推計

年齢	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
0歳	67	65	64	63	61
1歳	75	75	74	74	74
2歳	88	86	84	83	81
3歳	83	81	79	78	76
4歳	84	82	80	79	77
5歳	76	74	73	72	70
6歳	85	85	85	85	84
7歳	100	98	97	95	93
8歳	94	92	91	89	87
9歳	96	94	92	91	89
10歳	103	98	93	88	83
11歳	104	100	96	92	87
12歳	108	106	104	102	100
13歳	125	119	114	109	104
14歳	119	115	110	106	102
15歳	110	108	105	102	99
16歳	108	106	104	103	101
17歳	105	103	100	98	95
0～5歳	473	463	454	449	439
6～11歳	582	567	554	540	523
12～14歳	352	340	328	317	306
15～17歳	323	317	309	303	295
計	1,730	1,687	1,645	1,609	1,563



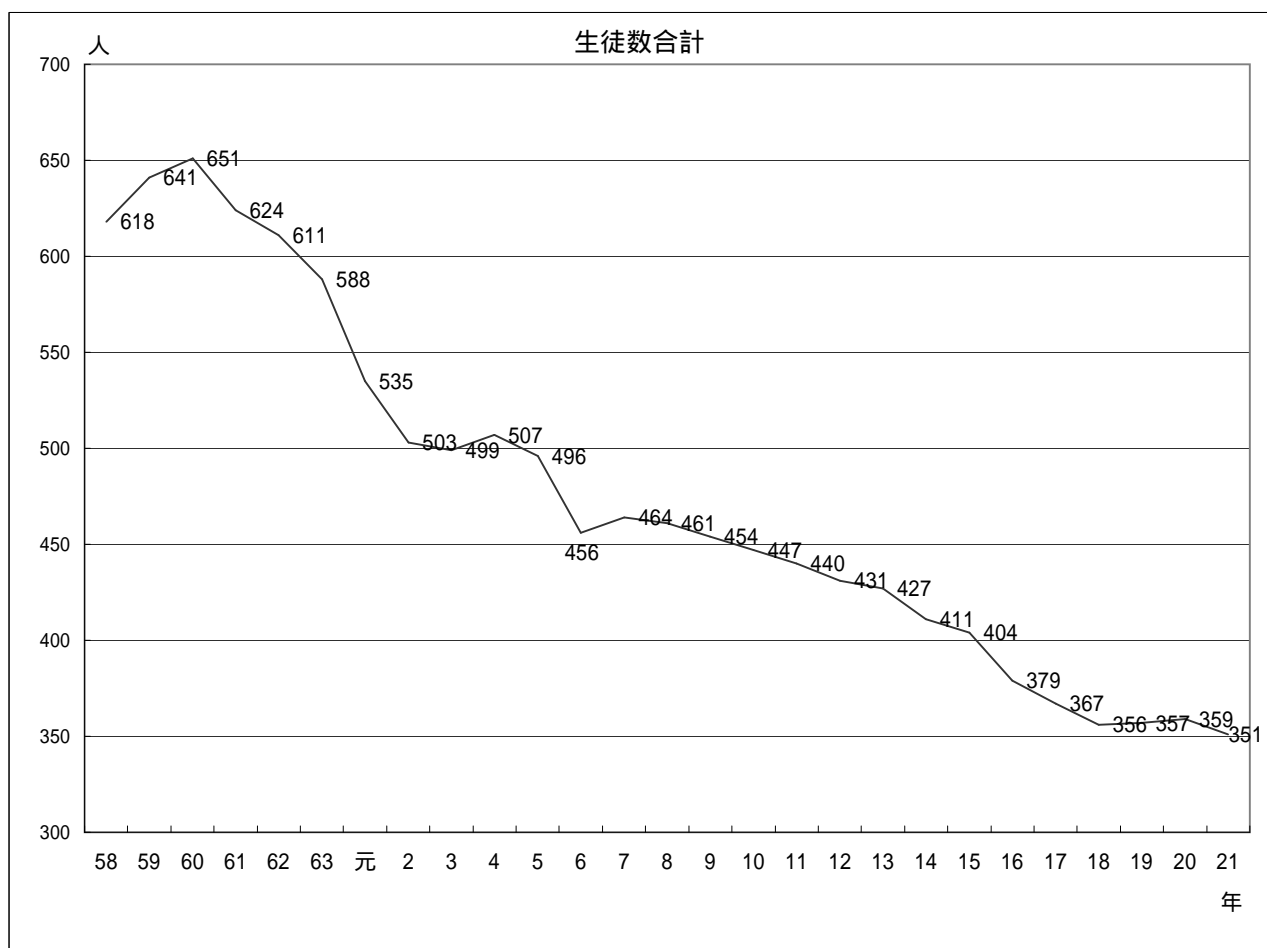
児童数

	昭和						平成																					
	58年	59年	60年	61年	62年	63年	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	
長沼中央	1年	99	110	128	105	82	89	103	98	92	82	80	72	89	88	90	87	94	97	88	87	82	76	79	77	66	62	62
	2年	129	98	115	127	104	78	92	105	100	88	81	80	75	96	90	97	87	92	101	90	89	84	81	82	79	62	61
	3年	137	129	99	112	122	107	79	97	110	100	85	86	83	76	107	90	100	89	97	102	88	89	83	80	82	78	59
	4年	144	139	128	97	109	125	105	78	94	107	95	95	94	92	79	108	90	98	91	95	98	93	92	80	83	80	80
	5年	146	136	139	130	95	110	125	101	82	93	101	98	88	94	100	82	110	91	101	91	95	98	91	90	79	81	76
	6年	128	149	134	138	131	98	111	130	101	86	93	103	100	88	98	101	84	109	95	99	92	94	97	93	93	81	78
	計	783	761	743	709	643	607	615	609	579	556	535	534	529	534	564	565	565	576	573	564	544	534	523	502	482	444	416
北長沼	1年	23	21	19	20	25	15	17	20	20	23	16	18	18	12	13	9	10	10	16	9	9	10	11	10	8	3	8
	2年	25	23	21	19	20	24	15	17	19	20	23	18	18	16	12	13	9	10	10	16	10	9	8	10	10	8	3
	3年	23	26	22	21	19	20	23	16	17	19	19	23	18	18	17	12	11	9	10	10	16	10	10	8	9	10	8
	4年	31	21	26	21	21	20	21	23	16	18	19	18	23	17	17	17	11	10	9	10	12	14	8	10	8	9	10
	5年	30	32	23	24	21	22	22	22	23	16	18	19	19	23	17	17	17	11	10	9	10	13	15	7	9	8	9
	6年	34	28	32	22	24	21	22	22	21	24	15	17	19	19	20	16	17	17	11	10	10	10	10	15	7	9	8
	計	166	151	143	127	130	122	120	120	116	120	110	113	115	105	96	84	75	67	66	64	67	66	62	60	51	47	46
南長沼	1年	19	27	15	17	24	19	15	13	16	12	13	19	15	13	8	11	11	7	13	13	14	8	22	5	7	7	8
	2年	26	18	26	16	17	24	17	17	11	17	12	14	19	13	13	8	10	11	7	13	13	13	9	21	5	7	7
	3年	24	26	19	27	16	16	23	17	16	10	17	12	14	18	12	13	8	10	9	7	13	12	14	7	21	5	7
	4年	23	24	27	17	27	16	15	25	17	16	10	18	12	15	18	12	10	8	10	8	7	13	13	14	7	21	5
	5年	18	23	25	27	17	28	16	16	23	17	17	10	18	12	15	19	11	10	8	10	9	7	14	12	14	7	21
	6年	27	18	24	24	27	15	24	17	16	23	17	17	10	17	12	14	18	13	10	8	10	9	7	14	12	14	7
	計	137	136	136	128	128	118	110	105	99	95	86	90	88	88	78	77	68	59	57	59	66	62	79	73	66	61	55
西長沼	1年	12	7	12	9	12	9	10	11	9	13	4	12	9	8	10	9	1	3	7	4	6	5	6	3	3	2	
	2年	12	12	8	12	9	12	9	11	11	9	12	4	12	8	9	10	9	2	3	5	5	6	5	6	3	4	3
	3年	9	12	13	9	14	9	12	10	12	11	9	12	5	12	8	10	10	9	2	3	5	3	7	5	6	3	4
	4年	14	9	12	13	9	14	9	13	10	12	11	9	12	5	13	8	9	10	9	1	3	4	3	7	5	6	3
	5年	11	14	10	12	14	9	12	9	13	9	12	11	9	12	5	14	7	9	10	9	1	3	4	5	7	5	6
	6年	10	11	14	10	13	14	9	11	9	14	10	12	11	8	12	5	14	7	9	10	9	1	3	4	5	7	5
	計	68	65	69	65	71	67	61	65	64	68	58	60	58	53	57	56	50	40	40	32	29	22	28	30	29	28	23
長沼舞鶴	1年	8	2	11	17	9	10	11	11	6	11	7	5	6	3	5	2	4	4	1	3	4	7	1	3	1	3	6
	2年	4	8	2	11	16	9	10	11	11	6	11	9	5	6	3	5	2	4	4	1	4	4	7	1	3	1	2
	3年	8	4	8	2	11	16	9	11	11	11	6	10	10	5	6	3	5	2	4	3	1	5	4	7	1	3	1
	4年	6	8	4	8	2	11	17	10	11	11	11	7	11	9	5	6	3	5	3	4	3	1	4	4	8	1	3
	5年	8	6	8	5	8	2	11	17	10	11	11	11	7	11	9	5	6	3	5	3	4	4	1	4	4	8	1
	6年	8	8	6	8	5	8	2	11	17	10	10	11	11	7	11	9	5	6	3	5	4	4	4	1	4	4	8
	計	42	36	39	51	51	56	60	71	66	60	56	53	50	41	39	30	25	24	20	19	20	25	21	20	21	20	21
計	1年	161	167	185	168	152	142	156	153	143	141	120	126	137	124	126	118	120	121	125	116	115	106	119	98	85	78	86
	2年	196	159	172	185	166	147	143	161	152	140	139	125	129	139	127	133	117	119	125	125	121	116	110	120	100	82	76
	3年	201	197	161	171	182	168	146	151	166	151	136	143	130	129	150	128	134	119	122	125	123	119	118	107	119	99	79
	4年	218	201	197	156	168	186	167	149	148	164	146	147	152	138	132	151	123	131	122	118	123	125	120	115	111	117	101
	5年	213	211	205	198	155	171	186	165	151	146	159	149	141	152	146	137	151	124	134	122	119	125	125	118	113	109	113
	6年	207	214	210	202	200	156	168	191	164	157	145	160	151	139	153	145	138	152	128	132	125	118	121	127	121	115	106
	計	1,196	1,149	1,130	1,080	1,023	970	966	970	924	899	845	850	840	821	834	812	783	766	756	738	726	709	713	685	649	600	561



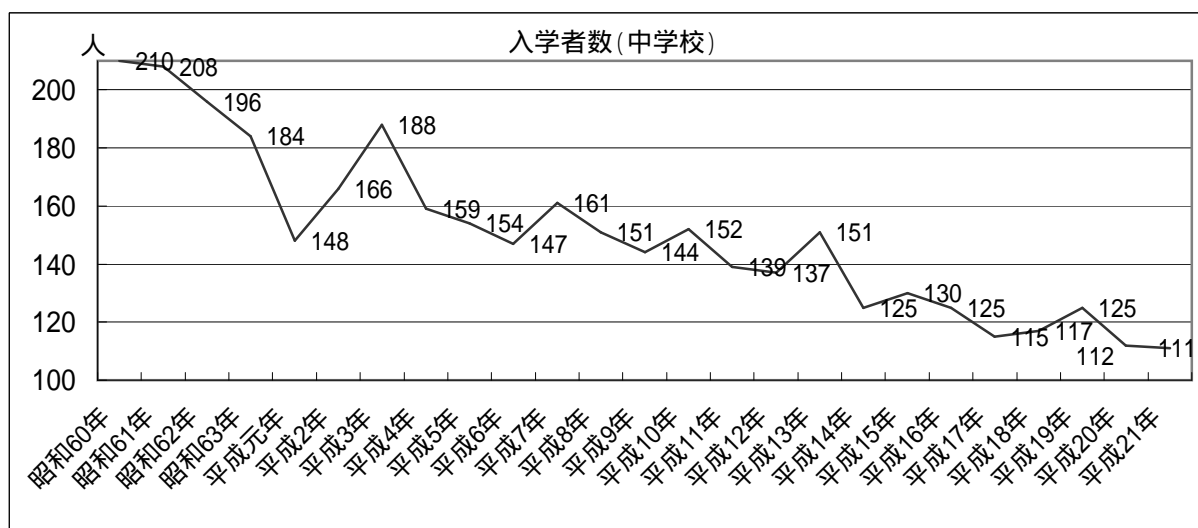
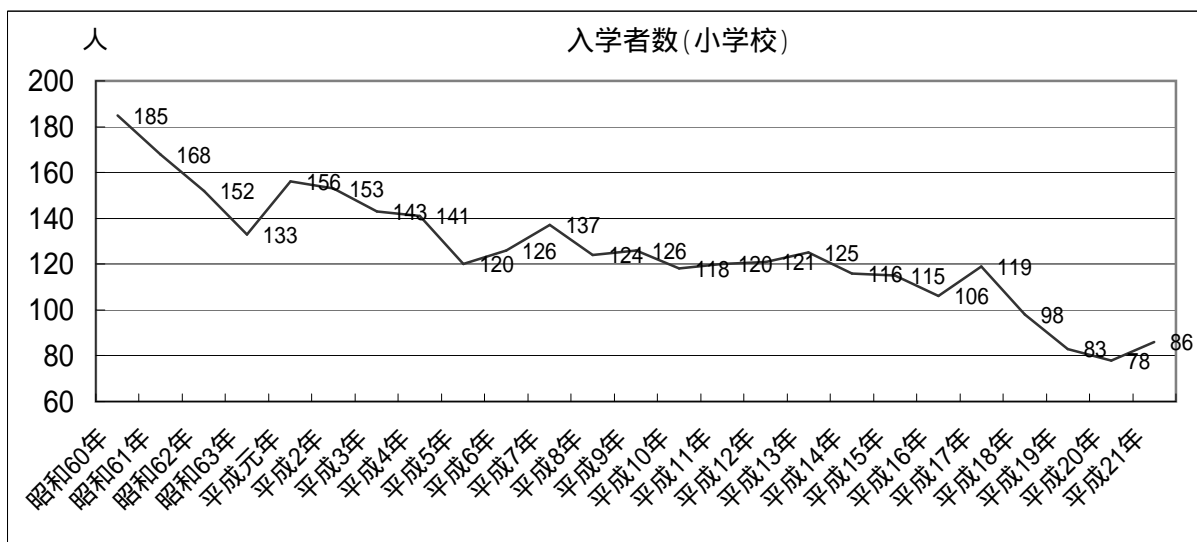
生徒数

	昭和						平成																					
	58年	59年	60年	61年	62年	63年	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	
中央長沼	1年	154	137	156	147	142	141	105	123	139	105	100	104	117	113	103	109	104	97	114	101	108	100	92	97	97	92	83
	2年	130	152	140	155	143	139	140	103	121	139	103	98	106	118	111	104	112	103	97	111	101	108	100	92	97	97	93
	3年	111	131	154	136	156	138	139	138	103	117	137	104	100	106	118	113	104	111	104	98	110	100	107	98	91	100	96
	計	395	420	450	438	441	418	384	364	363	361	340	306	323	337	332	326	320	311	315	310	319	308	299	287	285	289	272
北長沼	1年	31	35	28	31	23	25	21	20	21	21	23	15	17	19	19	20	14	17	18	11	10	11	10	9	15	7	10
	2年	46	29	36	28	31	23	25	21	20	21	20	22	15	17	19	19	21	14	18	19	11	9	11	12	9	15	7
	3年	36	46	29	37	28	31	24	24	21	20	21	20	22	15	17	18	19	21	13	18	19	11	9	11	11	9	15
	計	113	110	93	96	82	79	70	65	62	62	64	57	54	51	55	57	54	52	49	48	40	31	30	32	35	31	32
南長沼	1年	48	34	26	30	31	28	22	23	28	33	31	28	27	19	22	23	21	23	19	13	12	14	13	11	13	15	18
	2年	30	48	34	26	31	30	28	23	23	28	33	32	28	26	19	22	23	22	22	19	14	12	13	13	11	13	16
	3年	32	29	48	34	26	33	31	28	23	23	28	33	32	28	26	19	22	23	22	21	19	14	12	13	13	11	13
	計	110	111	108	90	88	91	81	74	74	84	92	93	87	73	67	64	66	68	63	53	45	40	38	37	37	39	47
計	1年	233	206	210	208	196	194	148	166	188	159	154	147	161	151	144	152	139	137	151	125	130	125	115	117	125	114	111
	2年	206	229	210	209	205	192	193	147	164	188	156	152	149	161	149	145	156	139	137	149	126	129	124	117	117	125	116
	3年	179	206	231	207	210	202	194	190	147	160	186	157	154	149	161	150	145	155	139	137	148	125	128	122	115	120	124
	計	618	641	651	624	611	588	535	503	499	507	496	456	464	461	454	447	440	431	427	411	404	379	367	356	357	359	351



入学者数

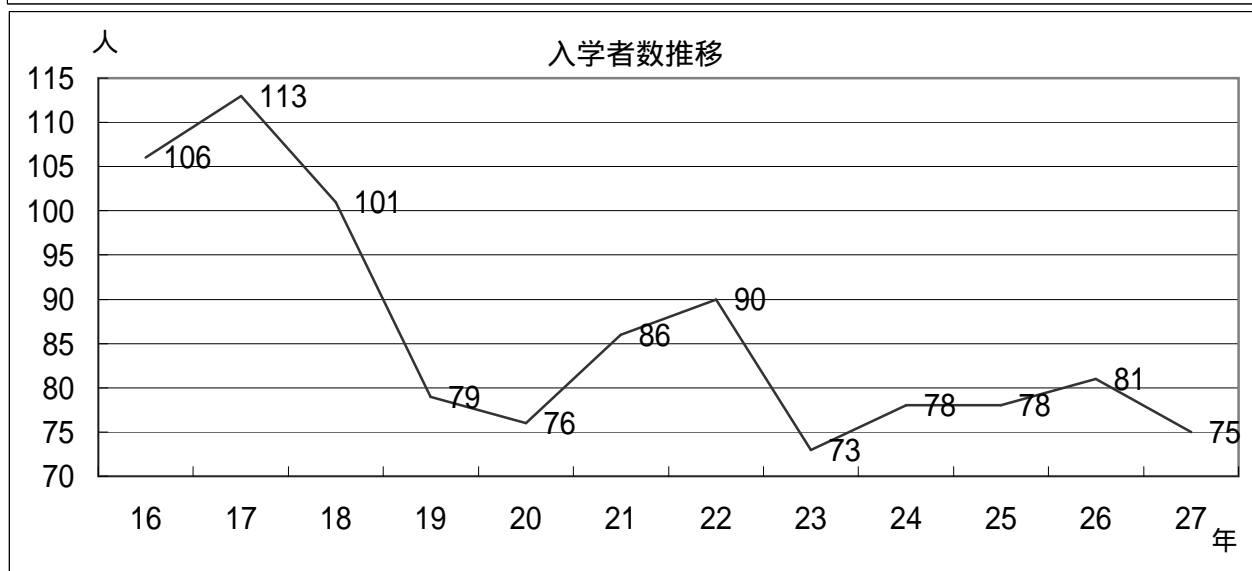
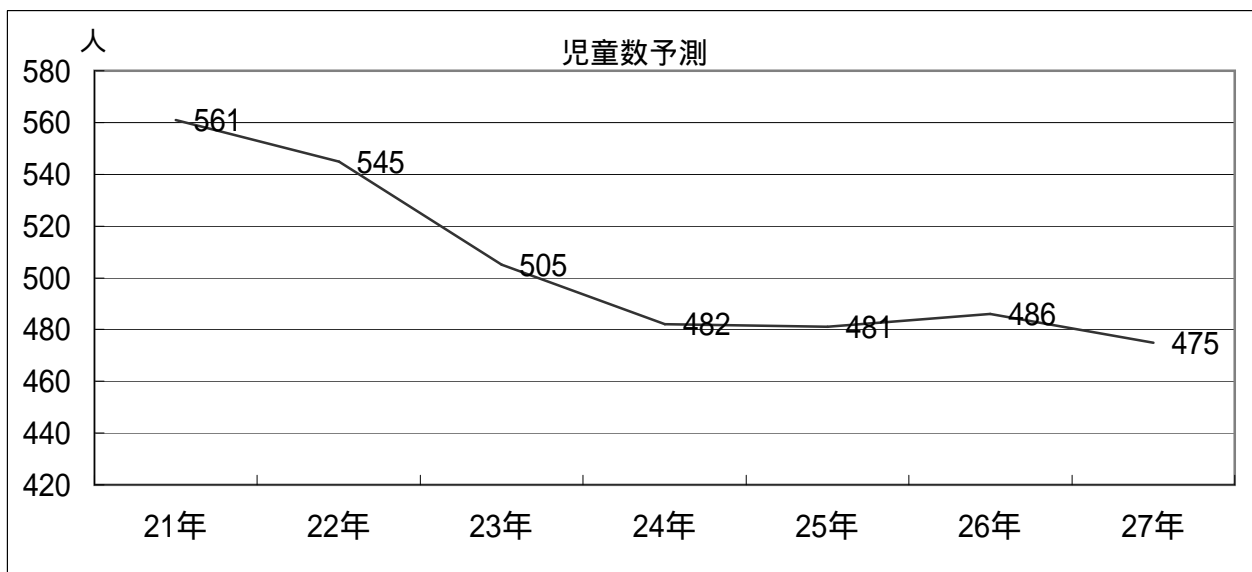
	小学校						中学校			
	長沼中央	北長沼	南長沼	西長沼	長沼舞鶴	計	中央長沼	北長沼	南長沼	計
昭和60年	128	19	15	12	11	185	156	28	26	210
昭和61年	105	20	17	9	17	168	147	31	30	208
昭和62年	82	25	24	12	9	152	142	23	31	196
昭和63年	89	15	10	9	10	133	141	25	18	184
平成元年	103	17	15	10	11	156	105	21	22	148
平成2年	98	20	13	11	11	153	123	20	23	166
平成3年	92	20	16	9	6	143	139	21	28	188
平成4年	82	23	12	13	11	141	105	21	33	159
平成5年	80	16	13	4	7	120	100	23	31	154
平成6年	72	18	19	12	5	126	104	15	28	147
平成7年	89	18	15	9	6	137	117	17	27	161
平成8年	88	12	13	8	3	124	113	19	19	151
平成9年	90	13	8	10	5	126	103	19	22	144
平成10年	87	9	11	9	2	118	109	20	23	152
平成11年	94	10	11	1	4	120	104	14	21	139
平成12年	97	10	7	3	4	121	97	17	23	137
平成13年	88	16	13	7	1	125	114	18	19	151
平成14年	87	9	13	4	3	116	101	11	13	125
平成15年	82	9	14	6	4	115	108	10	12	130
平成16年	76	10	8	5	7	106	100	11	14	125
平成17年	79	11	22	6	1	119	92	10	13	115
平成18年	77	10	5	3	3	98	97	9	11	117
平成19年	64	8	7	3	1	83	96	15	14	125
平成20年	62	3	7	3	3	78	92	7	13	112
平成21年	62	8	8	2	6	86	83	10	18	111



児童推計

	入学年	長沼中央	北長沼	南長沼	西長沼	長沼舞鶴	計	40人学級	35人学級	30人学級		
6年	16	78	8	7	5	8	106	3	4	4	1	1
5年	17	76	9	21	6	1	113	3	4	4	1	1
4年	18	80	10	5	3	3	101	3	3	4	0	1
3年	19	59	8	7	4	1	79	2	3	3	1	1
2年	20	61	3	7	3	2	76	2	3	3	1	1
1年	21	62	8	8	2	6	86	3	3	3	0	0
	22	60	13	9	5	3	90	3	3	3	0	0
	23	57	7	7	2	0	73	2	3	3	1	1
	24	57	6	6	5	4	78	2	3	3	1	1
	25	60	8	7	2	1	78	2	3	3	1	1
	26	61	7	6	4	3	81	3	3	3	0	0
	27	57	6	7	1	4	75	2	3	3	1	1

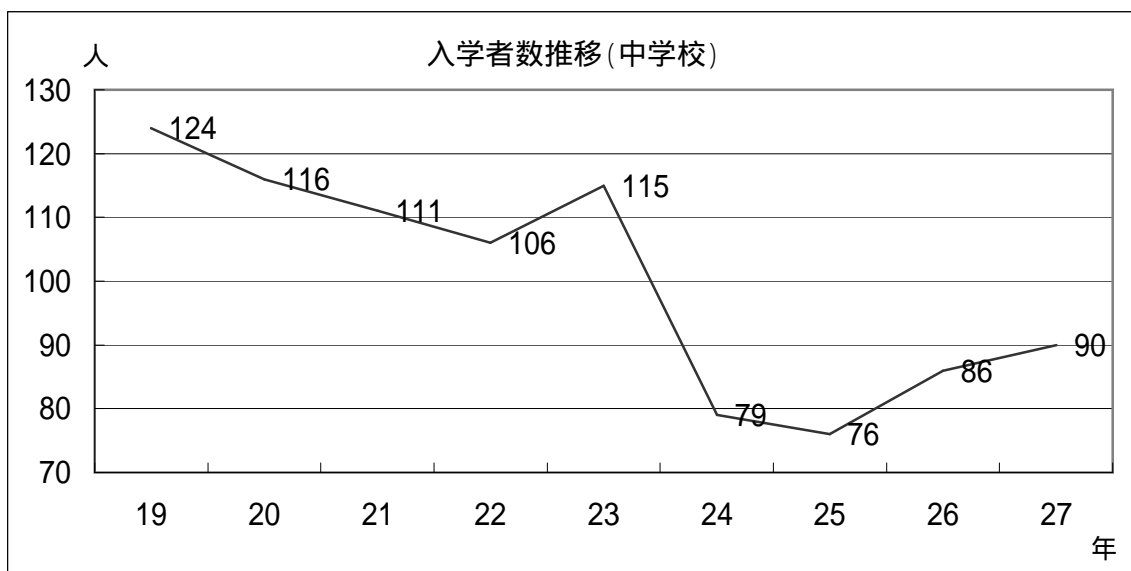
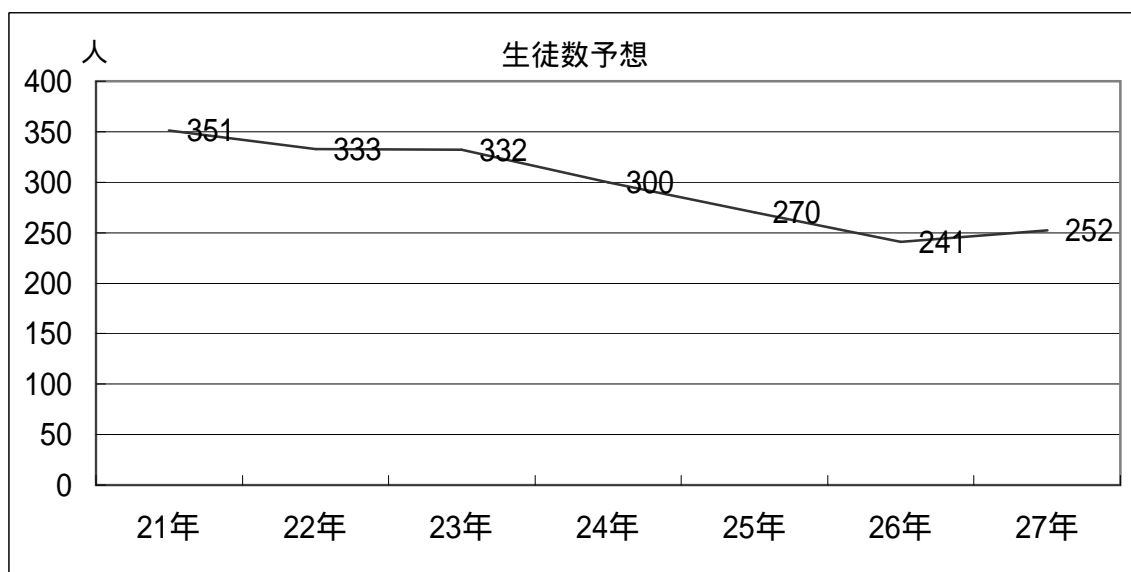
	長沼中央	北長沼	南長沼	西長沼	長沼舞鶴	計
21年	416	46	55	23	21	561
22年	398	51	57	23	16	545
23年	379	49	43	19	15	505
24年	356	45	44	21	16	482
25年	357	45	44	19	16	481
26年	357	49	43	20	17	486
27年	352	47	42	19	15	475



生徒数推計

	入学年	中央長沼	北長沼	南長沼	計	40人学級	35人学級	30人学級		
3年	19	96	15	13	124	4	4	5	0	1
2年	20	93	7	16	116	3	4	4	1	1
1年	21	83	10	18	111	3	4	4	1	1
	22	83	8	15	106	3	4	4	1	1
	23	83	10	22	115	3	4	4	1	1
	24	63	8	8	79	2	3	3	1	1
	25	64	3	9	76	2	3	3	1	1
	26	64	8	14	86	3	3	3	0	0
	27	65	13	12	90	3	3	3	0	0

	中央長沼	北長沼	南長沼	計
21年	272	32	47	351
22年	259	25	49	333
23年	249	28	55	332
24年	229	26	45	300
25年	210	21	39	270
26年	191	19	31	241
27年	193	24	35	252



小学校校舎

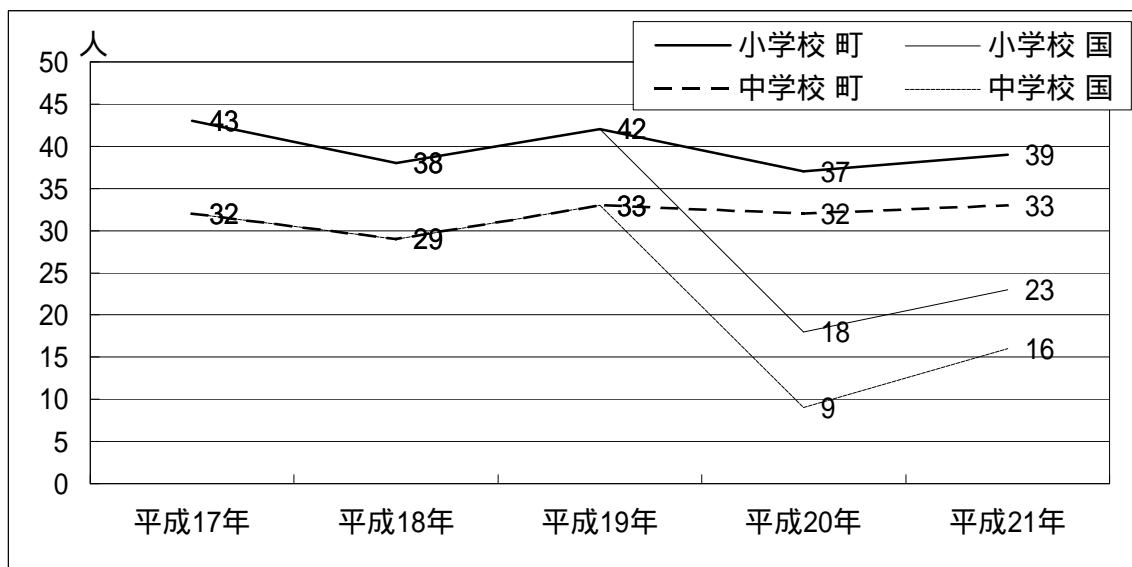
学校名	施設名	建設年度	構造	面積	大規模改造	防音機能復旧	耐震診断	耐震判定	耐震改修	備考	
長沼中央	校舎	S37	R造2F	434	H8	H21.22	H20	H21			
		S45	R造1F	61	H8						
		S47	R造4F	2,381	H8・9						
		S48	R造3F	770	H8						
		S48	R造3F	189	H8						
		S48	R造1F	48	H8						
		S48	R造1F	17	H8						
		S56	R造1F	250	H8・9						
	講堂	S59	R造2F	1,070	H8	H29.30					
北長沼	校舎	S43	R造3F	1,364		H31.32	H20	H21			
		S44	R造2F	632							
	講堂	S59	R造3F	111							
南長沼	校舎	S45	R造3F	2,241	H12	H22.23	H21	H22			
		S53	R造1F	10							
	講堂	S53	R造1F	23		H22.23	H21	H22			
		S53	R造1F	607							
西長沼	校舎	S56	R造2F	1,187		H27.28	H21	H22			
	講堂	S56	R造1F	460		H27.28	H21	H22			
		S61	W造1F	45							
長沼舞鶴	校舎	S58	R造2F	1,143		H30.31					
	講堂	S51	S造1F	390			H21	H22			
		S58	R造1F	40							
		S59	S造1F	12							
計			14,253								

中学校校舎

学校名	施設名	建設年度	構造	面積	大規模改造	防音機能復旧	耐震診断	耐震判定	耐震改修	備考
中央長沼	校舎	S36	R造 2F	623	H10	H19.21	H21	H22		
		S43	R造 2F	581	H9					
		S48	R造 4F	614	H10					
		S48	R造 3F	134	H10					
		S48	R造 3F	729	H10					
		S48	R造 1F	162	H9					
		S48	R造 3F	1,283	H9					
		S48	R造 1F	38	H9					
		S48	R造 3F	12	H9					
		S63	S造 1F	170	H9					
	講堂	S54	R造 1F	33	H10	H25.26	H21	H22		
		S54	R造 1F	110	H9					
		S54	S造 2F	887						
南長沼	校舎	S53	R造 2F	1,529		H18.19	H20	H21		
		S53	W造 1F	30						
		S60	R造 1F	145						
		S60	W造 1F	4						
	講堂	S55	S造 1F	574		H24.25	H20	H21		
		S55	R造 1F	23						
S55		R造 1F	41							
北長沼	校舎	S52	R造 2F	1,443	H12・13	H23.24	H21	H22		
		H6	R造 2F	171						
	講堂	S52	R造 1F	612	H13	H26.27	H21	H22		
		S52	S造 1F	37						
計				9,985						

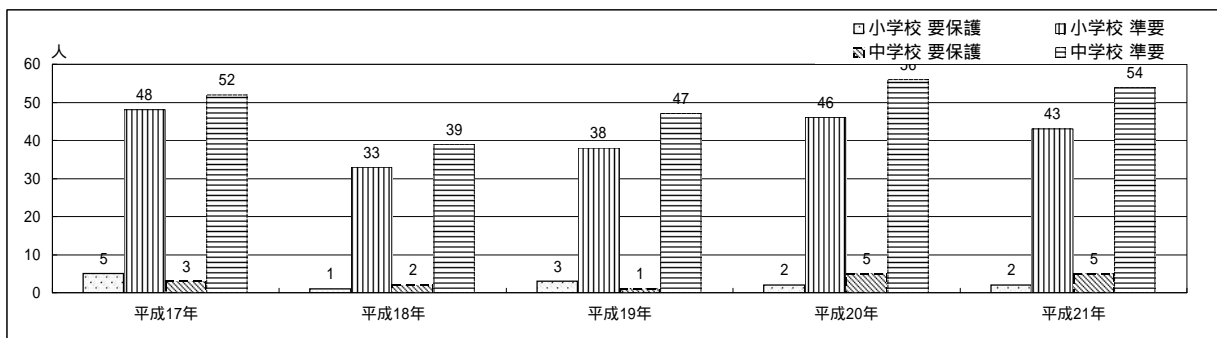
遠距離通学

	小学校												中学校							
	3Km(国4km)以上												5Km(6Km)以上							
	長沼中央		北長沼		南長沼		西長沼		長沼舞鶴		計		中央長沼		北長沼		南長沼		計	
	町	国	町	国	町	国	町	国	町	国	町	国	町	国	町	国	町	国	町	国
平成17年	38	38	0	0	0	0	5	5	0	0	43	43	22	22	2	2	8	8	32	32
平成18年	31	31	1	1	0	0	6	6	0	0	38	38	14	14	4	4	11	11	29	29
平成19年	32	32	2	2	0	0	8	8	0	0	42	42	14	14	4	4	15	15	33	33
平成20年	27	17	1	0	0	0	8	0	1	1	37	18	15	6	3	0	14	3	32	9
平成21年	27	20	2	1	2	0	6	0	2	2	39	23	22	12	2	0	9	4	33	16



教育支援

	小学校										中学校									
	長沼中央		北長沼		南長沼		西長沼		長沼舞鶴		計	中央長沼		北長沼		南長沼		計		
	要保護	準要	要保護	準要	要保護	準要	要保護	準要	要保護	準要	要保護	準要	要保護	準要	要保護	準要	要保護	準要	要保護	準要
平成17年	5	63		13		1		4		3	5	84	3	48		3		1	3	52
平成18年	1	66		16		3		6		3	1	94	2	33		4		2	2	39
平成19年	3	58		9		3		4		3	3	77	1	38		8		1	1	47
平成20年	2	52		8		3		4		3	2	70	5	46		8		2	5	56
平成21年	2	45		7		4		2		2	2	60	5	43		9		2	5	54

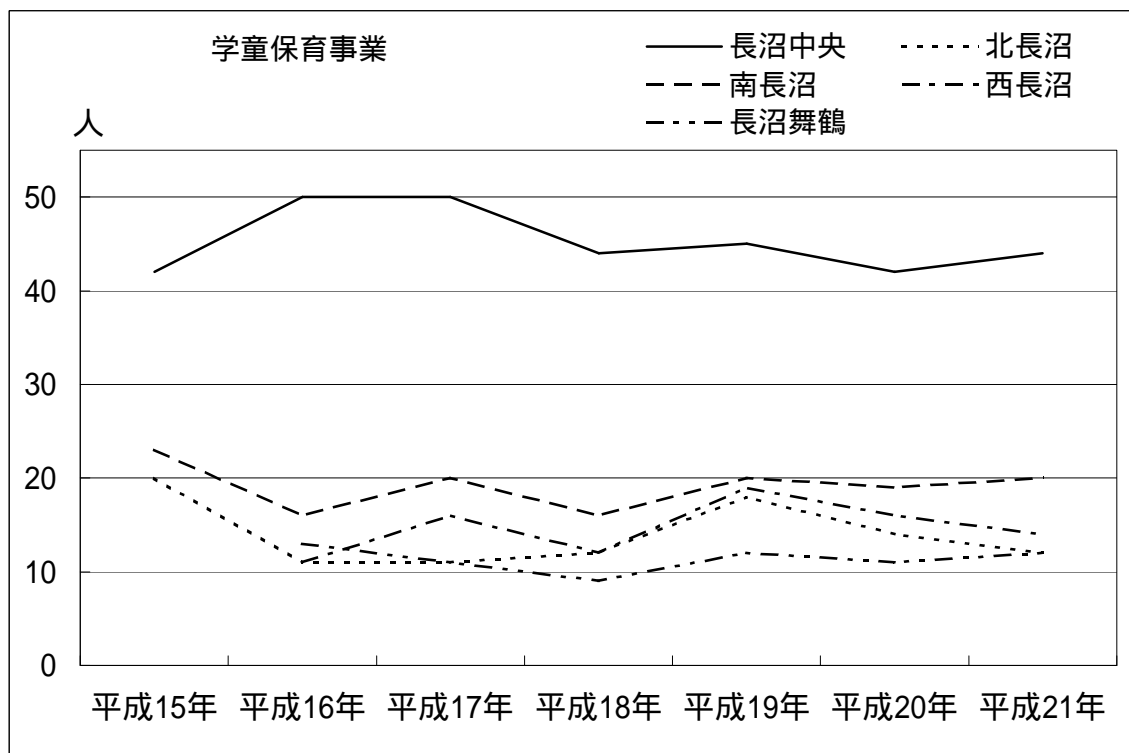


放課後対策

	学童保育					計
	長沼中央	北長沼	南長沼	西長沼	長沼舞鶴	
平成15年	42	20	23			85
平成16年	50	11	16	11	13	101
平成17年	50	11	20	16	11	108
平成18年	44	12	16	12	9	93
平成19年	45	18	20	19	12	114
平成20年	42	14	19	16	11	102
平成21年	44	12	20	14	12	102

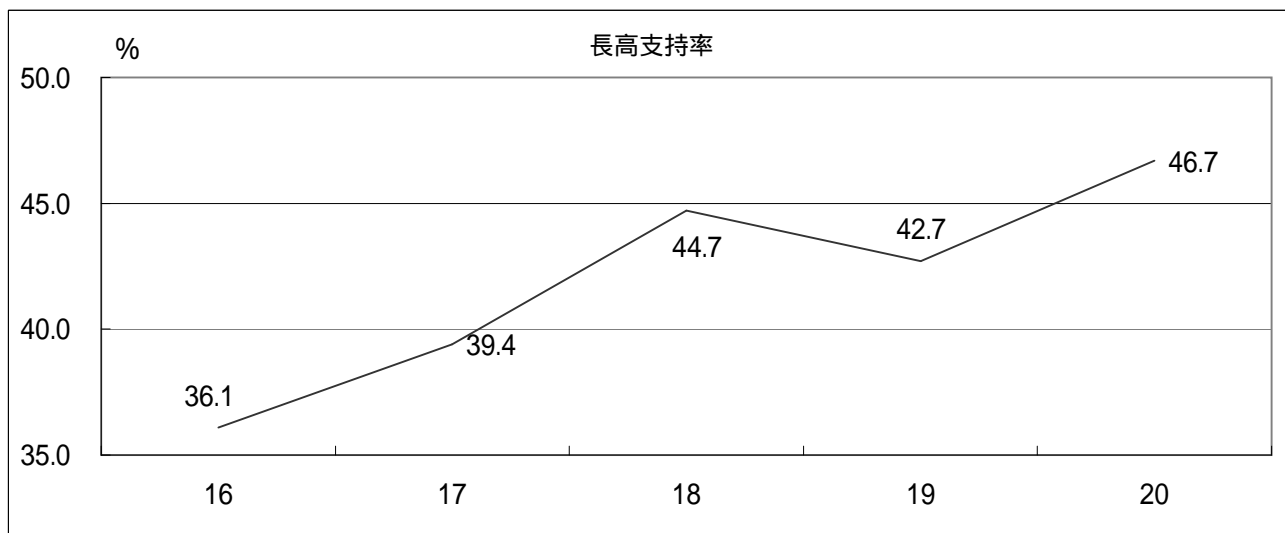
	放課後活動支援事業(おいで・OiD)月～金					計
	長沼中央	北長沼	南長沼	西長沼	長沼舞鶴	
平成15年	1,252					1,252
平成16年	1,999					1,999
平成17年	1,517					1,517
平成18年	1,302					1,302
平成19年	1,602					1,602
平成20年	928					928

	放課後活動支援事業(ふれあいスクール)土曜日					計
	長沼中央	北長沼	南長沼	西長沼	長沼舞鶴	
平成15年	223	479	510			1,212
平成16年	362	342	489			1,193
平成17年	645	323	713			1,681
平成18年	460	732	387			1,579
平成19年	263	355	404			1,022
平成20年	231	286	679			1,196



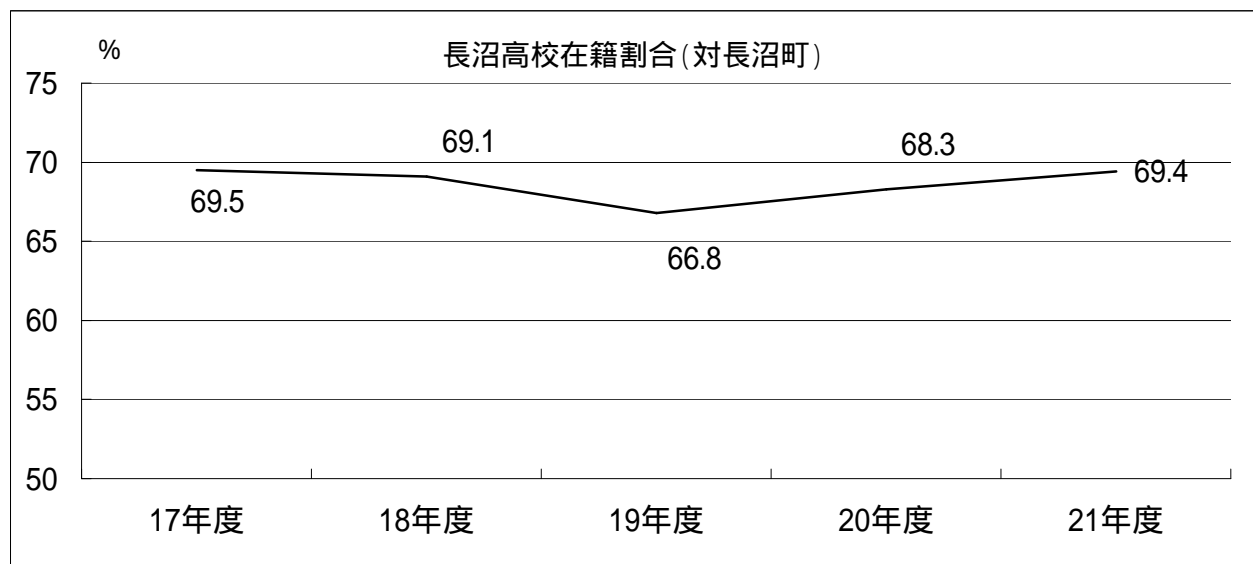
中学校進学先

高校名	中央長沼					北長沼					南長沼					計					
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
長沼	33	43	42	44	48	5	1	3	2	2	6	6	10	4	6	44	50	55	50	56	
栗山	19	17	17	3	4	5	3	5	1	2	1	2			25	22	22	4	6		
岩見沢東	1	1	1		1		1			1					1	2	1	0	2		
岩見沢農業	3	2	1				2	1	1		5	3		5	3	8	7	2	6	3	
岩見沢西				2	4				1						0	0	0	3	4		
岩見沢緑陵							1		3	1				1	0	1	0	3	2		
由仁商業	1	10	2	6			1	1							1	10	3	7	0		
南幌			1						1						0	0	1	1	0		
滝川西			2												0	0	2	0	0		
北広島西		2	1												0	2	1	0	0		
北広島	17	11	11	12	15		1	1		1	1		1	2	18	12	13	14	16		
札幌月寒		1													0	1	0	0	0		
札幌琴似工業		1													0	1	0	0	0		
札幌東商業	7	4	5	5	2				1						7	4	5	5	3		
札幌厚別	1														1	0	0	0	0		
札幌啓成	1														1	0	0	0	0		
札幌工業				1											0	0	0	1	0		
千歳	3		1	1	5			1						1	1	3	0	1	3	6	
恵庭南				1											0	0	0	1	0		
恵庭北					3										0	0	0	0	3		
江別					1										0	0	0	0	1	0	
当別				1											0	0	0	1	0		
大麻					1										0	0	0	0	1	0	
美唄聖華	1		1										1		1	0	2	0	0	1	
苫小牧工業									1						0	0	0	0	1	0	
帯広農業													1		0	0	1	0	0	0	
苫小牧工業高専					2										0	0	0	0	2	0	
札幌日大	4	4	4	9	2		1								4	4	5	9	2	0	
北星大付属		3	1												0	3	1	0	0	0	
北星学園			1		2										0	0	1	0	2	0	
札幌龍谷		1													0	1	0	0	0	0	
小樽明峰		1													0	1	0	0	0	0	
札幌静修		1													0	1	0	0	0	0	
クラーク		1		1											0	1	0	1	0	0	
北海道尚志		1													0	1	0	0	0	0	
北海	1		1												1	0	1	0	0	0	
北海学園札幌				1											0	0	0	1	0	0	
立命館慶祥	2		2	2		1									3	0	2	2	0	0	
天理	1														1	0	0	0	0	0	
とわの森	1				1										1	0	0	0	1	0	
東海第4					1			1							0	0	0	1	1	0	
北海道栄				2											0	0	0	2	0	0	
北照					1										0	0	0	0	1	0	
札幌第1					1										0	0	0	0	1	0	
札幌光星					1										0	0	0	0	1	0	
星槎国際			2		1										0	0	2	0	1	0	
新篠津高等養護	1	1			1									1	1	1	0	1	1	0	
白樺高等看護	1		1		2										1	0	1	0	2	0	
岩見沢高等養護				1											0	0	0	1	0	0	
小平高等養護			1												0	0	1	0	0	0	
夕張高等養護					1										0	0	0	0	0	1	0
家事手伝い		1										1			0	2	0	0	0	0	0
計	98	106	98	92	100	11	9	12	12	9	13	12	13	13	11	122	127	123	117	120	
長高支持率(%)	33.7	40.6	42.9	47.8	48.0	45.5	11.1	25.0	16.7	22.2	46.2	50.0	76.9	30.8	54.5	36.1	39.4	44.7	42.7	46.7	



長沼高校在籍状況

		長沼町	栗山町	由仁町	南幌町	北広島市	札幌市	恵庭市	千歳市	その他	合計	欠員	占有率
17年度	1年	45	1	0	0	23	3	6	0	2	80	0	56.3
	2年	70	0	1	0	14	1	7	0	4	97	23	72.2
	3年	67	2	1	1	4	2	7	0	1	85	35	78.8
	計	182	3	2	1	41	6	20	0	7	262	58	69.5
18年度	1年	51	2	0	0	5	0	17	0	0	75	5	68.0
	2年	43	1	0	0	19	2	4	0	1	70	10	61.4
	3年	69	0	1	0	11	1	6	1	2	91	29	75.8
	計	163	3	1	0	35	3	27	1	3	236	44	69.1
19年度	1年	55	0	0	0	10	3	11	1	0	80	0	68.8
	2年	50	2	0	0	4	0	16	0	0	72	8	69.4
	3年	40	1	0	0	18	1	4	0	1	65	15	61.5
	計	145	3	0	0	32	4	31	1	1	217	23	66.8
20年度	1年	50	0	0	0	20	3	7	0	0	80	0	62.5
	2年	55	0	0	0	10	1	9	1	0	76	4	72.4
	3年	50	2	0	0	4	0	15	0	0	71	9	70.4
	計	155	2	0	0	34	4	31	1	0	227	13	68.3
21年度	1年	56	0	1	0	21	0	1	0	1	80	0	70.0
	2年	50	0	0	0	20	3	5	0	0	78	2	64.1
	3年	55	0	0	0	10	0	8	1	0	74	6	74.3
	計	161	0	1	0	51	3	14	1	1	232	8	69.4



教員総数

	総数	小学校					中学校		
		長沼中央	北長沼	南長沼	西長沼	長沼舞鶴	中央長沼	北長沼	南長沼
昭和60年	109	27	10	10	10	7	24	10	11
昭和61年	109	27	10	10	10	8	24	10	10
昭和62年	107	25	10	10	10	8	24	10	10
昭和63年	107	24	10	10	10	9	24	10	10
平成元年	106	25	10	10	10	8	23	10	10
平成2年	109	25	10	10	10	10	24	10	10
平成3年	109	24	10	10	10	10	23	11	11
平成4年	110	27	10	10	10	9	22	11	11
平成5年	109	26	10	10	10	9	22	11	11
平成6年	114	27	12	10	9	9	22	13	12
平成7年	106	25	10	10	10	9	20	11	11
平成8年	108	27	10	10	10	9	20	11	11
平成9年	108	27	10	10	10	9	20	11	11
平成10年	107	28	10	10	10	7	20	11	11
平成11年	110	29	10	10	10	7	22	11	11
平成12年	110	28	10	10	8	7	24	12	11
平成13年	114	31	10	11	9	7	24	11	11
平成14年	111	31	10	10	8	7	23	11	11
平成15年	111	32	10	10	8	7	22	11	11
平成16年	112	32	10	9	8	8	22	12	11
平成17年	113	32	10	11	8	7	23	11	11
平成18年	113	31	10	12	8	7	23	11	11
平成19年	118	32	9	12	8	9	23	13	12
平成20年	129	30	11	12	9	10	28	15	14
平成21年	122	28	10	12	8	9	27	14	14